

2023 年度 事業計画書

公益財団法人 武田科学振興財団

当財団は、「科学技術の研究を助成振興し、科学技術思想の普及を図り、もって我が国の科学技術および文化の向上発展に寄与する」ことを目的として、文部省（当時）の認可を受けて 1963 年 9 月 30 日に設立し、その後内閣総理大臣の認定を受けて 2010 年 12 月 1 日に公益財団法人に移行した。

事業活動の財源は、武田薬品工業株式会社からの同社株式に対する受取配当金であり、2009 年度以降、同額の配当（約 32 億円）が 2022 年度まで継続している。

財源のほとんどを上記配当金に依っており、配当金に変化する可能性もあるが、本年度受取配当金も 2022 年度と同じと想定し、2022 年度と同程度の事業規模とする。

1. 科学技術に関する研究機関および研究者に対する研究助成（研究助成）

本年度より杏雨書屋研究助成は廃止する。

- (1) 武田報彰医学研究助成は、財団の理事・評議員等から推薦された、大学、研究機関の研究室立上げ 3 年未満の医学系研究者を対象に、世界をリードする医学の先端研究に対して、1 件 3,000 万円 10 件 計 3 億円を贈呈する。
- (2) ハイリスク新興感染症研究助成は、満 55 歳未満の研究者を対象に公募を行い、人類にとって脅威となりうるハイリスク新興感染症の対策に必要な基礎研究、臨床研究、疫学・社会医学的研究等の多様な研究に対して、1 件 1,000 万円 10 件 計 1 億円を贈呈する。
- (3) 生命科学研究助成は、満 55 歳未満の研究者を対象に公募を行い、生命科学分野における新たな発見に貢献し、当該分野の進歩・発展の基盤となる独創的な研究に対して、1 件 1,000 万円 30 件 計 3 億円を贈呈する。
- (4) 医学系研究助成は、医学系の満 45 歳未満の研究者を対象に公募を行い、医学分野の進歩・発展に貢献する独創的な研究に対して、1 件 200 万円 240 件 計 4 億 8,000 万円を贈呈する。

継続助成は、本研究助成の 2020 年度および 2021 年度被助成者を対象に公募を行い、1 件 300 万円 30 件 計 9,000 万円を贈呈する。[がん領域（基礎・臨床）、精神・神経・脳領域、感染領域、前記 3 領域以外の基礎、臨床：研究助成・継続助成とも採択件数は各応募数の比率配分で決定する]

- (5) 薬学系研究助成は、薬学系の満 45 歳未満の研究者を対象に公募を行い、薬学分野の進歩・発展に貢献する独創的な研究に対して、1 件 200 万円 40 件 計 8,000 万円を贈呈する。

継続助成は、本研究助成の 2020 年度および 2021 年度被助成者を対象に公募を行い、1 件 300 万円 5 件 計 1,500 万円を贈呈する。

- (6) ライフサイエンス研究助成は、医学・歯学・薬学系を除く大学・学部や研究機関、高等専門学校に所属する満 45 歳未満の研究者を対象に公募を行い、生命科学分野の進歩・発展に貢献し、人類の健康増進に寄与する独創的な研究に対して、1 件 200 万円 40 件 計 8,000 万円を贈呈する。

継続助成は、本研究助成の 2020 年度および 2021 年度被助成者を対象に公募を行い、1 件 300 万円 5 件 計 1,500 万円を贈呈する。

- (7) 特定研究助成は、研究機関を対象に公募を行い、我が国の医学の発展に向け、研究機関内の複数の部署・研究室が精力的に取り組む共同研究に対して、1 件 5,000 万円以内 12 件程度 計 5 億円を贈呈する。

- (8) ビジョナリーリサーチ助成（スタート）は、我が国の医学分野の進歩・発展に貢献する、将来に向けて夢のある斬新でチャレンジングな研究を対象に公募を行い、1 件 200 万円 30 件 計 6,000 万円を贈呈する。

継続助成（ホップ）は、2020 年度および 2021 年度（スタート）被助成者を対象に公募を行い、1 件 500 万円 10 件 計 5,000 万円を贈呈する。

継続助成（ステップ）は、2020 年度および 2021 年度（ホップ）被助成者を対象に公募を行い、1 件 1,000 万円 5 件 計 5,000 万円を贈呈する。

継続助成（ジャンプ）は、2020 年度および 2021 年度（ステップ）被助成者を対象に公募を行い、1 件 3,000 万円 最大 2 件 計 6,000 万円を贈呈する。

- (9) 中学校・高等学校理科教育振興助成は、国内の中学校・高等学校（高等専門学校を除く）およびそれに準ずる機関の教員および職員を対象に公募を行い、中学校および高等学校の理科教育に貢献する研究または実践に対して、1 件 30 万円 70 件 計 2,100 万円を贈呈する。（中学校および高等学校の採択件数は各応募数の比率配分で決定する）

以上、研究助成の贈呈金総額は 22 億 100 万円（対前年度計画比 500 万円減）となる。
本年度は、研究助成事業として 23 億 3, 974 万円（共通費用配賦前 23 億 1, 070 万円）を
計上する。

2. 研究者および学生に対する奨学助成（奨学助成）

(1) 外国人留学研究者に対する助成（外国人留学助成）

日本において医学・薬学などの医療分野で研究する外国人留学研究者に対する留
学助成を行う。

- ① 7 指定国・地域（下表参照）については、各国選考委員会で選考され、かつ日本国
内の研究機関より受入れ承認された留学研究者候補について所定の審査のうえ、
理事長の承認を経て決定した者に対して留学助成を行う。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、2022 年度内定者の 12 名が 2023 年度に繰越見込みと
なるため、昨年度と同様、助成枠を 35 名に縮小する。 留学助成期間は 3 ヶ月
以上 2 年以内。なお、このうちの 5 名（台湾、タイ、フィリピン、中国、インド
ネシア、各 1 名）は、原則 35 歳以下の基礎研究者とする。留学助成期間は 1 年
以上 2 年以内。
- ② 7 指定国・地域以外の国については、日本国内の受入機関の研究者が申請した
留学助成対象者について、日本国内の選考委員会で選考し、理事長の承認を経
て決定する。定員は 10 名とする。
- ③ 2023 年度認定者から留学助成金を月額 30 万円とし、渡航費は実費支払いとする。
また、基準超過居住費の補助については廃止する。
- ④ 留学助成する留学研究者数の内訳は、下表の通りである。

本年度は、前年度繰越を合わせて総額 1 億 6, 365 万円（渡航費含む）を留学助成する。

() は基礎研究者の内数

国 名	2023 年度人数計画
台 湾	3 名 (1 名)
タ イ	6 名 (1 名)
フィリピン	6 名 (1 名)
韓 国	3 名
中 国	8 名 (1 名)
インドネシア	6 名 (1 名)
ベトナム	3 名
7 指定国 小計	35 名 (5 名)
上記 7 指定国以外	10 名
合計	45 名
2022 年度より繰越	12 名
総計	57 名

(2) 医学部博士課程入学者に対する助成（医学部博士課程奨学助成）

医学部医学科卒業見込学生および医学部医学科卒業者で国内の指定 7 大学（北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学）の医学（系）研究科博士課程基礎医学系への入学者に対し、奨学助成（年間 360 万円、最大 4 年間）を行う。

指定 7 大学から募集、選考、推薦された候補者（原則各大学から 2 名 計 14 名）について、理事長が最終決定する。本年度は、2020 年度から 2022 年度の奨学助成者 42 名と合わせた 56 名に、総額 2 億 160 万円を奨学助成する。

また、2021 年度助成者で継続奨学助成の推薦を受けた者の中から、審査の上、研究優秀者に対し 1 件 50 万円 最大 2 件 計 100 万円を追加で奨学助成する。

(3) 海外研究留学者に対する助成（海外研究留学助成）

留学出立年度末に 37 歳以下の医師で博士号 (PhD) 保持者または PhD 取得を目指す大学院博士課程在籍者に対し、海外滞在費として年 480 万円の 2 年～4 年（2 年を超える滞在の場合は、2 年終了前に延長の可否を審査する）、および渡航費往復 40 万円の留学助成を行う。

選考委員会で、業績に加え、信条、留学中の研究計画など、多様な観点から 10 名を選考し、理事長が最終決定する。

本年度は、2020 年度の海外研究留学者 10 名のうち 7 名が 4 年目、1 名は出立がコロナ禍で 1 年遅れたことから 2021 年度に繰り越しとなり 2021 年度の 10 名と合わせて 11 名が 3 年目、2022 年度の 10 名が 2 年目、および 1 年目の 2023 年度の 10

名と合わせて総勢 38 名に総額 1 億 8,640 万円（渡航費含む）を留学助成する。
本年度は、奨学助成事業として 5 億 9,646 万円（共通費用配賦前 5 億 7,890 万円）を計上する。

3. 我が国の医学界における優れた研究者に対する褒賞（武田医学賞）

財団の理事・評議員等から推薦された、医学界において顕著な業績を挙げた候補者につき、選考委員会で受賞者 2 名または 2 件を決定し、武田医学賞として賞状、賞牌、楯ならびに副賞（1 件 2,000 万円）を贈呈する。

本年度は、武田医学賞事業として 6,770 万円（共通費用配賦前 6,040 万円）を計上する。

4. 科学技術の時流に合ったテーマによる国際シンポジウムの開催（国際シンポジウム）

生命科学ならびに薬科学における未解決の問題を解明するために、国内外の科学者が一堂に会し、時宜にかなったテーマを基にその叡智と知識を交換する国際シンポジウムを開催する。

本年度は、2021 年度にコロナ禍のために延期となった第 11 回 武田科学振興財団 薬科学シンポジウムを開催する。

テ ィ マ : “Imaging-directed development of cutting edge drugs and medical technologies”

「イメージングによる最先端医薬品・医療技術開発」

組織委員長： 浦野 泰照 （東京大学 教授）

組織委員 ： 青木 伊知男 （量子科学技術研究開発機構 上席研究員）

深瀬 浩一 （大阪大学 教授）

講 演 ： 20 名を予定（国内 6 名、海外 14 名）

ポスター発表（公募）

会 期 ： 2024 年 1 月 26 日（金）～27 日（土）

場 所 ： 未定、大阪府

参 加 者 ： 200 名/日の予定

ポスター褒賞：シンポジウムに応募したポスター発表者を対象に、選考委員会で決定し、褒賞金として 1 件 50 万円 5 件 計 250 万円を贈呈する。

本年度は、国際シンポジウム事業として 7,555 万円（共通費用配賦前 6,560 万円）を計上する。

5. 科学技術の振興に関する出版物の発刊（本草医書発刊）

- (1) 杏雨書屋蔵書の復刻版や学術書等を発刊する。

本年度の発刊予定は、『聖徳太子伝暦』、『崇蘭館本解説』、『書簡集（三）』、『磧砂版大蔵経目録』第十二冊および『磧砂版大蔵経目録』第十三冊の計 5 冊である。

- (2) 杏雨書屋機関誌「杏雨」26 号を発刊する。

本年度は、本草医書発刊事業として 4, 127 万円（共通費用配賦前 3, 550 万円）を計上する。

6. 東洋医書その他図書資料の保管、整理、収集および公開（本草医書公開）

- (1) 研究者を対象にした閲覧、複写、所蔵品の図版掲載希望に対して必要により審査を経て対応する。

- (2) 保管図書資料の常設展示を行う。特別展示会は例年通りテーマを決めて春と秋に実施する。

2023 年度の特別展示会予定テーマ

4 月：「医家の詩文・書画 その 2」

10 月：未定（2023 年 6 月末までに決定する）

- (3) 特別展示会のテーマに基づく研究講演会を年 2 回開催する。

- (4) 図書資料の解説・調査作業および目録作成（電子化を含む）、所蔵図書の複製本作製、蔵書補修、書套作製を継続する。蔵書目録は将来的には書籍として発刊するが、まずは 2023 年度中に Web サイトから検索できる電子化を実現する。また、閲覧室内の PC で検索と同時に蔵書の内容を写真で見られるシステムを完成する。蔵書、軸物の補修は資料の重要性和損傷度を吟味し、優先順位をつけて実施する。

- (5) 本草書・東洋医書を中心とした関連図書の収集を進め、所蔵図書の充実を図る。具体的には蒐集家からの移管、古典会における入札、古書店からの紹介を積極的に利用する。

- (6) 杏雨書屋研究員制度を財団内の職位として新設する。杏雨書屋蔵書研究で実績のある数名を任命する。研究員は杏雨書屋で活発に研究すると共に、成果を積極的学会発表し、杏雨書屋の知名度、価値を高める。

本年度は、本草医書公開事業として 1 億 6, 897 万円（共通費用配賦前 8, 810 万円）を計上する。

以 上

事業年度 2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入れ先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は取得資金の用途	
公 6	重要古書の購入	70, 000, 000 円		自己資金	
公 6	自動化書庫関連システム の構築	30, 000, 000 円		自己資金	

収支予算書（損益ベース）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

公益財団法人 武田科学振興財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,550,078,000	2,541,660,000	8,418,000
基本財産受取利息	25,560,000	24,590,000	970,000
基本財産受取配当金振替額	2,524,518,000	2,517,070,000	7,448,000
特定資産運用益	518,465,000	523,569,000	△ 5,104,000
特定資産受取利息	49,501,000	54,605,000	△ 5,104,000
特定資産受取配当金	468,964,000	468,964,000	0
運用資産運用益			0
受取補助金等			0
受取寄付金	100,000	100,000	0
受取寄付金	100,000	100,000	0
受取寄付金振替額			0
雑収益			0
経常収益計	3,068,643,000	3,065,329,000	3,314,000
(2) 経常費用			
事業費	3,289,717,000	3,375,498,000	△ 85,781,000
助成金等	2,439,381,000	2,496,687,000	△ 57,306,000
医学部博士課程奨学助成	202,600,000	199,000,000	3,600,000
海外研究留学助成	182,400,000	171,200,000	11,200,000
役員報酬	11,195,000	11,195,000	0
給料手当	36,162,000	36,271,000	△ 109,000
退職給付費用	1,530,000	1,476,000	54,000
福利厚生費	9,149,000	8,169,000	980,000
会議費	42,341,000	43,938,000	△ 1,597,000
旅費交通費	68,228,000	80,150,000	△ 11,922,000
通信運搬費	5,202,000	5,314,000	△ 112,000
減価償却費	34,136,000	29,739,000	4,397,000
消耗品費	8,374,000	10,820,000	△ 2,446,000
修繕費	50,516,000	55,566,000	△ 5,050,000
委託費	60,790,000	62,420,000	△ 1,630,000
印刷製本費	54,686,000	53,968,000	718,000
光熱水料費	3,288,000	2,261,000	1,027,000
賃借料	52,740,000	53,058,000	△ 318,000
保険料	8,601,000	9,774,000	△ 1,173,000
諸謝金	12,933,000	11,742,000	1,191,000
広報費	4,410,000	31,685,000	△ 27,275,000
租税公課	16,000	21,000	△ 5,000
雑費	1,039,000	1,044,000	△ 5,000
管理費	51,743,000	49,000,000	2,743,000
役員報酬	12,852,000	12,314,000	538,000
給料手当	12,492,000	10,522,000	1,970,000
退職給付費用	1,104,000	1,159,000	△ 55,000
福利厚生費	4,582,000	5,271,000	△ 689,000
会議費	2,626,000	2,241,000	385,000
旅費交通費	2,831,000	2,690,000	141,000
通信運搬費	433,000	489,000	△ 56,000
減価償却費	343,000	324,000	19,000
消耗品費	1,388,000	1,604,000	△ 216,000
会計監査報酬	2,200,000	2,200,000	0
修繕費	0	611,000	△ 611,000
委託費	3,344,000	3,581,000	△ 237,000
印刷製本費	374,000	378,000	△ 4,000
光熱水料費	2,191,000	1,439,000	752,000
賃借料	4,032,000	3,171,000	861,000
保険料	126,000	163,000	△ 37,000
諸謝金	147,000	150,000	△ 3,000
広報費	10,000	41,000	△ 31,000
租税公課	4,000	10,000	△ 6,000
雑 費	664,000	642,000	22,000
経常費用計	3,341,460,000	3,424,498,000	△ 83,038,000
評価損益調整前当期増減額	△ 272,817,000	△ 359,169,000	86,352,000
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	△ 272,817,000	△ 359,169,000	86,352,000

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額	△ 272,817,000	△ 359,169,000	86,352,000
一般正味財産期首残高	21,122,680,141	22,516,364,802	△ 1,393,684,661
一般正味財産期末残高	20,849,863,141	22,157,195,802	△ 1,307,332,661
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
受取寄付金			0
受取寄付金			0
固定資産受贈益			0
基本財産運用益	2,755,170,000	2,755,170,000	0
基本財産受取配当金	2,755,170,000	2,755,170,000	0
基本財産評価益			0
基本財産評価損			0
特定資産運用益			0
特定資産受取利息			0
一般正味財産への振替額	2,524,518,000	2,517,070,000	7,448,000
株式配当	2,524,518,000	2,517,070,000	7,448,000
当期指定正味財産増減額	230,652,000	238,100,000	△ 7,448,000
指定正味財産期首残高	58,240,907,979	65,487,688,377	△ 7,246,780,398
指定正味財産期末残高	58,471,559,979	65,725,788,377	△ 7,254,228,398
III 正味財産期末残高	79,321,423,120	87,882,984,179	△ 8,561,561,059

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(單位：円)

科 目		公益目的事業会計							法人会計	内部取引消去	合計
		研究助成	奨学助成	武田医学賞	国際シンポジウム	本草医書発刊	本草医書公開	共通			
I	一般正味財産増減の部										
1.	経常増減の部										
(1)	経常収益										
	基本財産運用益	25,560,000						2,472,775,000	2,498,335,000	51,743,000	2,550,078,000
	基本財産受取利息	25,560,000							25,560,000		25,560,000
	基本財産受取配当金振替額							2,472,775,000		51,743,000	2,524,518,000
	特定資産運用益	515,705,000				2,760,000		0	518,465,000		518,465,000
	特定資産受取利息	46,741,000				2,760,000		0	49,501,000		49,501,000
	特定資産受取配当金	468,964,000							468,964,000		468,964,000
	運用資産運用益										
	受取補助金等							100,000	100,000		100,000
	受取寄付金							100,000	100,000		100,000
	受取寄付金振替額										
	雑収益										
	経常収益計	541,265,000					2,760,000	2,472,875,000	3,016,900,000	51,743,000	3,068,643,000
(2)	経常費用										
	事業費	2,339,746,000	596,466,000	67,708,000	75,550,000	41,270,000	168,977,000		3,289,717,000		3,289,717,000
	助成金等	2,227,800,000	160,314,000	42,250,000	2,620,000		6,397,000		2,439,381,000		2,439,381,000
	医学部博士課程奨学助成		202,600,000						202,600,000		202,600,000
	海外研究留学助成		182,400,000						182,400,000		182,400,000
	役員報酬	4,379,000	2,366,000	982,000	438,000	219,000	2,811,000		11,195,000		11,195,000
	給料手当	11,256,000	7,951,000	1,251,000	3,408,000	1,230,000	11,066,000		36,162,000		36,162,000
	退職給付費用	718,000	246,000	115,000	64,000	33,000	354,000		1,530,000		1,530,000
	福利厚生費	2,034,000	1,545,000	870,000	1,545,000	0	3,155,000		9,149,000		9,149,000
	会議費	12,400,000	5,109,000	8,500,000	14,832,000	0	1,500,000		42,341,000		42,341,000
	旅費交通費	21,600,000	17,520,000	4,200,000	21,378,000	280,000	3,250,000		68,228,000		68,228,000
	通信運搬費	1,703,000	243,000	145,000	75,000	2,287,000	749,000		5,202,000		5,202,000
	減価償却費	5,648,000	1,101,000	343,000	343,000	343,000	26,358,000		34,136,000		34,136,000
	消耗品費	2,077,000	2,746,000	2,209,000	348,000	0	994,000		8,374,000		8,374,000
	修繕費	0	16,000	0	0	0	50,500,000		50,516,000		50,516,000
	委託費	22,276,000	4,482,000	1,076,000	23,042,000	76,000	9,838,000		60,790,000		60,790,000
	印刷製本費	15,252,000	225,000	1,336,000	126,000	33,023,000	4,724,000		54,686,000		54,686,000
	光熱水料費	767,000	548,000	329,000	548,000	0	1,096,000		3,288,000		3,288,000
	賃借料	3,160,000	3,122,000	3,066,000	3,077,000	3,061,000	37,254,000		52,740,000		52,740,000
	保険料	6,000	2,146,000	6,000	6,000	6,000	6,431,000		8,601,000		8,601,000
	諸謝金	4,970,000	993,000	970,000	2,900,000	700,000	2,400,000		12,933,000		12,933,000
	広報費	3,700,000	600,000	60,000	0	0	50,000		4,410,000		4,410,000
	租税公課	0	4,000	0	0	12,000	0		16,000		16,000
	雑費	0	189,000	0	800,000	0	50,000		1,039,000		1,039,000
	管理費	0	0	0	0	0	0	0	51,743,000		51,743,000
	役員報酬								12,852,000		12,852,000
	給料手当								12,492,000		12,492,000
	退職給付費用								1,104,000		1,104,000
	福利厚生費								4,582,000		4,582,000
	会議費								2,626,000		2,626,000
	旅費交通費								2,831,000		2,831,000
	通信運搬費								433,000		433,000
	減価償却費								343,000		343,000
	消耗品費								1,388,000		1,388,000
	会計監査報酬								2,200,000		2,200,000
	修繕費								0		0
	委託費								3,344,000		3,344,000
	印刷製本費								374,000		374,000
	光熱水料費								2,191,000		2,191,000
	賃借料								4,032,000		4,032,000
	保険料								126,000		126,000
	諸謝金								147,000		147,000
	広報費								10,000		10,000
	租税公課								4,000		4,000
	雑費								664,000		664,000
	経常費用計	2,339,746,000	596,466,000	67,708,000	75,550,000	41,270,000	168,977,000	0	3,289,717,000	51,743,000	3,341,460,000
	評価損益調整前当期増減額	△ 1,798,481,000	△ 596,466,000	△ 67,708,000	△ 75,550,000	△ 41,270,000	△ 166,217,000	2,472,875,000	△ 272,817,000	0	△ 272,817,000
	基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		
	投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0		
	評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0		
	当期経常増減額	△ 1,798,481,000	△ 596,466,000	△ 67,708,000	△ 75,550,000	△ 41,270,000	△ 166,217,000	2,472,875,000	△ 272,817,000	0	△ 272,817,000
2.	経常外増減の部										
(1)	経常外収益										
	経常外収益計										
(2)	経常外費用										
	経常外費用計										
	当期経常外増減額										
	総合計振替額										
	当期一般正味財産増減額								△ 272,817,000		△ 272,817,000
	一般正味財産期首残高										21,122,650,141
	一般正味財産期末残高										20,849,863,141
II	指定正味財産増減の部										
	受取補助金等										
	基本財産受増益										
	受取寄付金										
	固定資産受増益										
	基本財産運用益							2,468,070,000	2,468,070,000	287,100,000	2,755,170,000
	基本財産受取配当金							2,468,070,000	2,468,070,000	287,100,000	2,755,170,000
	基本財産評価益										
	基本財産評価損										
	特定資産運用益										
	特定資産受取利息										
	一般正味財産への振替額							2,472,775,000	2,472,775,000	51,743,000	2,524,518,000
	株式配当金							2,472,775,000	2,472,775,000	51,743,000	2,524,518,000
	当期指定正味財産増減額							△ 4,705,000	△ 4,705,000	235,357,000	230,652,000
	指定正味財産期首残高										58,240,907,979
	指定正味財産期末残高										58,471,559,979
III	正味財産期末残高										79,321,423,120